

当事者への聞き取り調査を通じた 「ライフコース上の居住リスク」に関する基礎的研究

岡 本 祥 浩

はじめに

1990年頃を頂点とする「バブル経済」の崩壊後、平均世帯所得の低下や非正規就労者比率の上昇など日本社会に経済的貧困状態が広がっている。他方、世帯規模の縮小やモデル的な「夫婦と子ども」の世帯の減少など世帯として生活を維持する力が低下してきた。産業構造、都市・地域構造、就業構造などの変化や企業の吸収・合併などを通じた業界再編が居住に与えている影響は無視できず、居住の貧困が深刻化している。

全国のホームレス数は2003年（25,000人以上）を頂点に減少している。政策効果と評価できる面もあるが、公的賃貸住宅・民間低家賃住宅・寮や社宅の減少など低額な住居費で暮らせる居住資源は減少している。無料低額宿泊所、脱法ハウス、未届け施設の増加やネットカフェ難民などの存在が低額所得世帯や人間関係を失った人々の居住困窮状態を示唆している。

収入の低下や経済的困窮は、全ての世帯に一律に生じるものではない。雇用されている企業、働き手の年齢や健康状態、従業上の地位、事故や自然災害など様々な出来事が複合して世帯の経済状況が突然悪化する。経済的困窮は多くの場合、居住喪失や困難をもたらす。

居住の喪失や貧困状態の広がりを受けて、高齢者、若者、女性、生活困窮者の増大、頻発する激甚災害の被災者などの居住弱者と呼ぶにふさわしい人々の居住実態が次々と明らかにされている。

「居住困窮」への対応として国内では、劣悪な居住実態への支援方法（社会資本整備審議会住宅地分科会 新たな住宅セーフティネット検討小委員会（2016）などが「居住支援」を検討）や適切な居住への移行方法など（安心居住政策研究会（2016）が「住宅確保要配慮者の居住支援の充実に向けたガイドブック」を作成した）が検討されている。イギリスでは、ホームレス状態に至る仕組みとして社会経済の変化とともにトリガー（引き金）が議論されてい

る。その仕組みにはライフステージごとの必要な居住条件を求めるハウジング・パスウェイ（住居の道筋）が関わっている。新しいライフステージへの移行時に必要な居住条件を満たすことの困難さと事故、退職、失職、配偶者との離死別、同居者との不仲などのトリガーが絡み合ってホームレス状態への移行可能性の高まりが議論されている（David Clapham (2005) 'The Meaning of Housing A pathways approach'）。

1. 研究の目的

本研究は、居住喪失に至る原因やその危険性を明らかにし、居住喪失や困難を予防し、適切な居住の実現に資することを目的とする。社会経済の困窮状態は全ての人々に平等に影響を与えるが、居住を喪失する人々と喪失しない人々がいる。一般に貧困対策は、貧困状態に至った当事者を支えたり、そこから抜け出す方策を提供したりしている。しかしながら社会的排除概念が生まれた背景が示すように貧困状態からの脱却は困難で、貧困状態に至らせない予防が重要である。そこで本研究では、居住喪失や困難を招くライフコース上の病気、怪我、家族問題、失職、倒産、災害などの危険性（リスク）を明らかにするとともに、居住喪失や困難に至るメカニズムを解明し、その予防に資することを目的とする。

本研究は前述の「住居の道筋」（ハウジング・パスウェイ）と「引き金」（トリガー）を理論的背景とし、居住喪失や困窮状態の詳細な分析を通して、ライフコースの様々な出来事が居住喪失の原因や危険性となることを明らかにし、居住喪失や困難への対応策の検討に資する。

第一に「病気」「けが」「失業」「倒産」「非正規雇用」「家族関係」「家族の経済問題や健康問題」「年金の減少」「自然災害の被災」「事故」「建物の建替え」などの出来事がライフコースや「住居の道筋」で居住喪失リスクを増大させている実態を明らかにする。

第二に居住喪失や困難の実態を明らかにするとともに、居住を喪失する道筋を明らかにする。例えば、高齢単身世帯は「子ども世帯の転居に取残」されたり、配偶者と離死別したり、若年から単身生活を続けてきたりするなど様々な道筋で安定した居住の維持が困難になる。ライフコースのどの時点で居住喪失ないし困難をもたらす「出来事」に遭遇したかを明らかにするとともにその後のライフコースに与えた影響を明らかにする。

第三に「居住喪失や居住困難状態」のライフコース上の位置などの分析を通して居住喪失や居住困難リスクに対応する政策含意を提示する。

2. 調査の目的

日本では、就労を失うと収入が途絶え、居住費用を賄えなくなり、いとも簡単に居住の基盤である住居を失ってしまう。しかしながら、住居を失った人々の多くは、輻輳した課題を抱えている場合が多く、それらの課題の解決は当事者の努力では困難であるし、専門家の関与によっても解決は容易ではなくなっている場合が多い。そこで、本調査は住居の喪失を防ぐ手立てを探るために、課題が輻輳した居住困窮者の生活歴を明らかにし、居住困窮をもたらす出来事が、どのライフステージでどのように生じてきたのかを明らかにすることを目的とした。

3. 調査の方法

愛知県内の居住困窮者を支援している団体に調査を依頼し、聞き取り調査に応じてもらえる当事者を紹介してもらった。

2017年及び2019年において、当事者に支援団体のホールに来てもらい、支援団体に関わるいきさつや居住困窮に至る経緯について20分から40分の時間で個別に話をしてもらった。話を聞き取り、メモし、それを整理して分析した。

4. 調査の結果の概要

聞き取りケース数は、2017年12月に11件、2019年10月、11月に33件を実施した。うち、二度聞き取ったケースが2ケースあり、実ケース数として42件であった。性別比（男性31、女性11）は、ほぼ四分之三が男性だった。判明した年齢を見ると、平均年齢は50歳代前半だが60代に山がある。男性は60代が45%を占め、40代、50代を含めると80%以上を占める。女性は30代から50代までで30代が半数を占める。婚姻歴の判明したのは13ケースで、そのうち結婚の継続が4、離婚が8ケース、死別が1ケースだった。一人で生活しているケースが大半であり、生活を支える人間関係を築けていない状態を示している。学歴の判明したのは9ケースで、そのうち高校中退が1ケース、高卒が2ケース、夜間高校在学が2ケース、大学中退が1ケース、大卒が3ケースだった。判明していないケースが多いが、一般的に学歴は高くないと考えられる。就業状態は、非正規の派遣就労や正規就労でも短期間に転職を繰り返すなど不安定な就業状態

表1 性・年齢別対象者数 (人)

	～20代	30代	40代	50代	60代	70代～	合計
男	2	2	5	6	13	1	29
女	0	4	2	2	0	0	8
全体	2	6	7	8	13	1	37

が大半である。また、居所についても派遣就労との組み合わせで寮や社宅とされた借家の場合が多く、就労の喪失とともに住まいも失う仕組みになっていた。健康問題は就労を失う直接の理由となる場合も多いが、新たに職に就けない理由になる場合も多い。病名を列挙すると、脳梗塞、脳溢血、甲状腺、肝機能障害、胃潰瘍、くも膜下出血、腸捻転、胃がん、C型肝炎、潰瘍性大腸炎、狭心症、心筋梗塞、心房細動、不整脈、硬膜外血腫、心不全、高血圧、三叉神経痛、ヘルニア、脚の骨折、膝痛、腰椎欠損、メンタル、統合失調症、発達障害、ADHD、自閉症、放浪癖、逃避癖、アルコール依存症、ギャンブル依存症、パニック障害 などであった。

5. 居住困窮の理由

居住困窮の理由は様々であり、介護問題、DV問題、会社の倒産や失業問題、不安定就労の問題、メンタル問題、アルコール依存症問題、病気や事故の問題などが挙げられている。居住困窮は単独の理由でもたらされるよりは、複数の出来事が次々と発生し、当事者が対応できなくなった状況でもたらされる。欧州では居住困窮に至る過程として「経済条件」「人間関係」「政策環境」の変化によって居住維持が困難な状態が生み出され、その状態で「個人的な問題」の発生によって居住困窮に至ると解釈されている。「個人的な問題」とは、人間関係、メンタル問題、アルコール・薬物などの依存症、軍隊や施設生活などの体験、「ライフステージ」の変化などであると解釈されている。聞き取りによって明らかになった居住困窮に至る人生の過程を整理すると、まず安定した生活の維持が困難な「経済的困窮」、次いで居住が不安定になる「ライフステージ」の変化の段階、そして居住困窮に至る直接的な「きっかけ（引き金）」という三つの条件が考えられる。以下で、居住困窮に至る「基礎的困窮」状態、困窮状態に至る「ライフステージ」、居住困窮に至る「きっかけになった出来事」についてまとめておく。

(1) 基礎的困窮

日本では居住の基盤となる住居を維持するには適切な経済水準が必要である。経済水準の維持を妨げる要因として就労状態、健康状態、世帯内の人間関係などが挙げられる。低所得や不

安定な収入がその要因になる。派遣就労に代表される非正規就労が事例中で頻繁に示されている。また配偶者や親の代の負債も経済的水準を押し下げる大きな要因となる。

第二にメンタル問題が経済的な活動を抑制する。放浪癖や浪費癖のために基本的な生活を維持する金銭を確保できない。またアルコール依存や薬物依存は経済的問題に加えて就労も困難にする。他のメンタル問題も適切な経済的報酬の獲得を困難にする。

第三にDVに代表される世帯内の人間関係の崩壊は、適切な経済活動を困難にするとともにあらゆる行動に制限を与えることになる。

基礎的な困窮状態は、以下のライフステージやきっかけと融合することで、決定的な居住困窮をもたらしている。

(2) ライフステージ

必要な生活を支える社会資源が変わるライフステージの変化は、居住困窮に大きな影響を与えている。ライフステージの変化はそれまでのステージとは異なる生活を支える社会資源を必要とするために、それらへのアクセスを整える必要がある。日本では基礎的困窮と同様に経済的な条件の変化が大きな影響を与える。

新たに就職したり転職したりすることで新たな生活環境での生活を始めるというライフステージの変化がある。就職で地方圏から大都市圏に転入する場合が典型的である。生活を支える社会資源を確認・確保する前にトラブルが発生すると対応できない可能性が高い。就職が確定しての移動であれば困難は少ないが、職場を含んだ生活条件すべてを短時間に整えることは困難で、非常に脆弱な状態だと考えられる。また、最初の職業が期待外れで、転職を目的にした転入も大きな危険をはらんでいる。

生活に大きな影響を与える人生の出来事は、結婚である。結婚する場合は計画的に準備できるが、離婚はその対応が困難である。男女ともに経済的に大きな影響を受けるし、女性の場合は子の養育や住居の確保という困難に直面する。また、離婚の直前には事業の失敗や会社の倒産など経済的ダメージをうける出来事が起こっている場合が多いことも付け加えておかなければならない。

世帯の困窮化は、子ども世帯の人生設計に大きな影響を与える場合も多い。事例の中には大学を中退する例も報告されており、その後の人生に大きな影響をあたえる。

また、親の介護や死亡も子世代に大きな影響を与える。就労の休止や退職を招く場合もある。死亡は年金停止などを通して世帯の経済構造を変化させることになる。

(3) きっかけ

居住困窮のきっかけは、(1)(2)で述べてきた経済的な問題や世帯内の人間関係が大きな影響を与える。失職したり会社が倒産したりすることは直接的な出来事になる。中でも不安定な就労と不安定な居住が組み合わされる寮付きの就労は、仕事と住まいを同時に失うという一度に生活そのものを破壊する重大な出来事である。仕事ができなくなる理由は病気や怪我などの心身の状態が影響するものと加齢により働けなくなる社会的な要因がある。中でもメンタル問題は就職後に顕在化する場合が少なからずあり、人生設計上の大きな課題だと考えられる。

また、直接居所を失う問題として居候や同居などの人間関係の悪化がある。その要因には様々な要因が考えられるが、生活にふさわしい住居を得られないという社会的な仕組みや環境が根本的な問題として問われなければならない。

いずれにしても簡単に居住の基盤である住居を失う状況にあるということに注力しておく必要がある。

6. 居住困窮のタイプ

(1) 不安就労及び不安定居住

不安定就労及び不安定居住の状態に至る理由はさまざまであるが、生活を支える「生活資本」を十分に用意できないことがその一つの要因となる。地方や他地域から当該都市圏への転入はその典型である。また、解雇や加齢による退職は収入の低下をもたらす、経済的な生活基盤を失わせる可能性がある。さらに低い学歴が高収入で安定的な職業への障害になるばあいもある。

そうした、背景の影響を受けて不安定で低所得な職業を選択せざるを得なくなった人々の例である。「人材派遣」という表現で包括的に不安定な就業が示されるが、製造業、土木建設業、運転手、清掃、警備、パチンコ店などの職業で多くの場合、寮や社宅などの住まいと組み合わせられた就労となっている。この寮や社宅付きの就労は、景気の変動、病気やケガ、人間関係などの問題で就労だけでなく「住まい」も同時に失い、生活そのものを喪失してしまうという大変脆弱なタイプである。

事例37、2019年11月21日聞き取り。74歳、男性。

パチンコ店舗を転々としていた。15年間くらいパチンコ店の店員として寮に住み、景品交換などをしていた。53～54歳の頃に解雇されたので知人の家に居候していた。その家から出てい

図1 基本的な不安定居住・不安定就労

事前の出来事	不安定居住・就労	事後の出来事
<ul style="list-style-type: none">・ 地方からの転居・ 解雇・ 加齢による再雇用・ 中・高卒	<ul style="list-style-type: none">・ 派遣・ 運輸・ 清掃・ パチンコ店・ 寮付き就労	<ul style="list-style-type: none">・ 解雇や派遣切り (リーマンショック、加齢)・ 病気(脳梗塞、メンタルなど)・ 怪我(交通事故など)・ 喧嘩 など

くことになった。

A市内でホームレス状態になり、公園、橋の下、高架道路の下などで暮らし、缶や段ボールなどを集めて生活した。6~7年間ホームレス状態で暮らしたのち、困ってB市役所に相談に行った。炊き出しの会場でN支援団体に出会い、保証人になってもらった。

N支援団体で食事をもらいながら年金生活を続け、市営住宅に入居した。現在の健康状態は、7年前から糖尿病である。お酒やタバコの嗜好もある。

事例30、2019年11月7日聞き取り。男性、49歳。

実家は、250坪の土地を所有していたが、兄が100坪を相続した。兄が住宅を建設し、親の面倒を見ることになった。当事者はA社の夜勤やB社の派遣を担っていたが、お金を使えなかったので実家から通勤していた。

当事者は4年前に、親と喧嘩して飛び出した。公園で半年間、野宿していた。その野宿の際にN支援団体を紹介された。半年間、便利屋（草取りなど）に従事しながらシェルターで暮らした。

三年前に母が亡くなり、父は認知症で施設に入所した。当事者は2~3年前に軽い脳梗塞を発症した。

事例27、2019年11月7日聞き取り。男性、64歳。

当事者は派遣就労をしていたが、リーマンショックによる派遣切りにあった。当時2,200人いた派遣労働者が800人に減らされたと言う。寮を退去し、転居費用で貯金を使い果たした。派遣就労は6~7ヶ月の短期だと考えられているように感じた。

肺気腫のために救急車で搬送され、入院した。入院と同時にアパートを退去した。

C市内で生活保護を2年間受給し、NPOのアパートで1年間暮らした。派遣で働き始めていたので生活保護が終了し、C市役所に転居を促された。その後肺気腫の悪化で、家賃を滞納した。A市内で友人宅や車中泊を重ねることになり、福祉事務所に相談した。福祉事務所にN支援団体を紹介された。N支援団体のシェルターで暮らしながら、寮付きの仕事を探した。お盆に生活保護を申請して、D市内のNPO施設に入所した。数か月後、E市内のF社に雇用されたので生活保護が終了した。しかし、再び肺気腫が悪化してN支援団体に戻った。

F町のG社に雇用されて寮に入所したが、肺気腫の悪化でN支援団体に戻った。H社に雇用された。一日5～6時間の労働は可能であるが、午後からは肺の状態が悪くなる。手元には月2～3万円しか残らない。10月半ばから生活保護を受給しているが、10月の給与手取りは990円だった。早く健康を回復したく、月一回クリニックを受診している。

事例21、2019年10月31日聞取り。男性、40歳過ぎ。

当事者は、A県やB県で製造業の寮付き派遣で暮らしていた。25～26歳の時は、C社で就労した。2008年から2009年のリーマンショックで派遣切りされた。

32歳の時にC県D市で働いた。生活保護を受給しながら23時までの居酒屋の店長のアルバイトをした。住居は、当事者自身でアパートを契約した。その後、交通事故で脚を骨折した。新たな借家を探したが、通帳残高が家賃一年分ないと契約してくれず、住む場所を失った。E市やF市内を転々とし、一月前にH市役所に相談した。ネットカフェを拠点にしたが、三日前にN支援団体に来た。

両親が居るのでG県に帰ろうと考えているが、G県には働く場がなく、時給も低いので思案している。

事例19、2019年10月31日聞取り。男性、65歳。

当事者は、A県生まれで学歴は高卒だった。両親は亡くなり、姉と弟が関西で暮らして居る。

当事者は運送会社で運転手をしたり、人材派遣で3ヶ月から6ヶ月ごとに職場を移動していた。ほとんどは寮のある関西の工場で勤務した。ブラウン管やテレビなどの製品を作るラインで2年ほど働いた。しかし、メンタル問題の体調不良も関係するのか、仕事がなくなった。

60歳頃には1泊2000円のマンガ喫茶などでも過ごした。ホームレス状態で半年過ごして、所持金がほぼなくなった。そこでA市役所に相談して、N支援団体を紹介してもらった(65歳)。

現在は、N支援団体のシェルターで1年程度を過ごした。食事と居場所があり、安心感が生まれた。ハローワークで仕事を探し、一日3時間くらいのパートで弁当やパンを作っている。パートの給与と生活保護の受給でアパートで自炊している。

肩を打ち、整形外科で治療中である。

事例18、2019年10月31日聞き取り。男性、62歳。

当事者は、A市生まれ。両親はE市に在住しているが、脳梗塞を発症した。兄が、実家の土地を相続し、木造住宅を建築した。兄に居候させてもらっていた。ところが、シロアリの被害でその住宅が倒壊した。兄から結婚を勧められたが、現在まで未婚のままである。

中卒だったが、住み込みの型枠大工として30年ほど働いた。車の免許を持っている。扁桃腺の手術・入院で退職した。転々としていたが、平成17～18年ごろに本社が大阪のB社（C町）に勤めた。就労者は、刑務所出身者が多かったようだった。東日本大震災（平成23年）の復興のために、仙台のB社に3ヶ月務めた。除染土の処理で福島に応援に行った。しかしながらB社での就労でケガを負い、所持金も30万円となってしまった。仕事もなくなったので、A市に戻った。

型枠大工を9ヶ月務めたが、ぎっくり腰を発症した。A警察署に保護されて、A市役所に紹介された。「N支援団体」のシェルターに転入したが、腰を痛めたり、いびきがうるさいと言われたりして、別の階（二階）に移動した。現在は、メンタル問題で心療内科を受診中である。

生活保護を受給してマンションの賃貸に転居した。D社の野菜の引き取りや弁当の運搬をしている。

事例15、2019年10月17日聞き取り。男性、62歳。

寮付きの寿司店で働いたり、8年前には住み込みの飲食店で働いたりした。寿司店で働いていた時に、客の勧めで飲酒した。それは、規定に違反するため、解雇された。

風呂にも入れないので、住むところを探したが、見つからなかった。A市の保護係を訪ね、Bシェルターに6ヶ月間滞在した。その後、A市の自立支援センターに転居した。

年齢が50歳を過ぎており、仕事が見つからなかった。そこで、A市C区役所に助けを求めた。生活保護を受給したが、家賃を滞納した。D市内で暮らしていた母が倒れ、父はまだらボケの状態だった。長男なので親を支援しなければならないのに、A市の公園で2ヶ月間野宿の状態だった。現在は、「N支援団体」のシェルターで過ごし、昼夜の食事を提供してもらっている。

事例10、2017年12月21日聞き取り。男性、34歳。

2016年2月15日から「N支援団体」の支援を受けている。北海道出身で20年前にA市にやって来た。B社に2年11ヶ月、C社に2年8ヶ月など夜勤を勤めた。30歳過ぎて派遣切りにあった。

16歳で高校を中退し、D市内の夜間高校で学んだ。そのためD市には土地勘があり、寮を出

てマンガ喫茶に入った。D市役所で相談し、「N支援団体」を紹介されて、シェルターに入った。当事者はギャンブル好きである。

事例9、2017年12月21日聞き取り。男性、60歳。

男ばかりの5人兄弟の4人目に生まれた。4、5年前から「N支援団体」の支援を受けている。母は10年前に亡くなり、父は5年前に亡くなった。その際に「N支援団体」の支援を受けた。当事者の住まいは寮、アパート、野宿暮らしの状態だった。「N支援団体」のシェルターに入所し、「N支援団体」の弁当屋で働いたり、造園仕事に10ヶ月、寮の喫茶店に1年と働いたが、その後ホームレスになった。再び「N支援団体」の世話になり、2017年1月からは生活保護を受給している。

中学卒業後、Sパン会社に2年間勤めたり、調理師を40歳代まで務めた経験もあるが、これまで派遣の仕事で寮に住むことが多かった。

健康状態は、腰痛があり、喫煙のために肺が白い。警備員の仕事は腰痛のために立っているだけで、つらい。高血圧、心不全、貧血症状もある。飲酒の習慣がある。

現在の住まいは、全員が生活保護受給者のようなアパートに住んでいる。

事例1、2017年12月20日聞き取り。53歳、男性。

地方の漁村から名古屋に来たが、胃潰瘍やアルコール依存症を患い、安定的な仕事に就けなかった。大阪や東京を転々とした。結婚してパチンコ店の店員となりアパートに居住したが、財布を落として退去した。その後、無給（一日3000円の寮費が必要）のリフォーム会社の営業職などを転々としたが、腸捻転や胃潰瘍の吐血で解雇された。くも膜下出血を発症し、生活保護を受給している。

病気、アルコール依存症と不安定就労（収入なし）のために生活が成り立たなかった。

事例2、2017年12月20日聞き取り。63歳、男性。

地方（W県）出身の63歳、ひとり暮らし男性。運転手や清掃などの不安定で低収入の仕事に従事し、寮に住んでいた。親族は弟がいるが、ひとりで暮らしてきた。東京で生活保護を受給していたが、仕事があるのではないかとこの憶測でA市に来た。

年齢も高く、住民票もなく、簡単に仕事を見つけることはできなかった。

基本的に不安定で低収入の仕事に従事していたが、「何の準備もなく転入し」生活が成り立たなかった事例である。

(2) 経済的問題がもたらした不安定就労・不安定居住

居住困窮をもたらす不安定就労・不安定居住状態をもたらす状況はさまざまある。まず経済の困窮がその基本的な要因となるが、経営している会社の倒産がその典型となる。経済困窮の影響は世帯全体に波及し、子どもの学業が継続できなくなったり家族生活が維持できず離婚を選択するなどの問題が発生する。経済的な生活を維持しようと他の家族構成員と経済的困窮を分担することも選択肢となるであろうが、居住困窮に至る事例では、不安定就労に移行してしまう。また、同時に安定した住まいも失い、不安定な居住に至ってしまう。

こうして不安定就労及び不安定居住に至った事例では、景気の下振れによる雇用の喪失だけでなく加齢による就労の喪失や病気・怪我・メンタル問題によって就労を喪失することもみられる。

事例38、2019年11月21日聞き取り。59歳、男性。

かつて全国に60社しかないレベルの印刷会社を経営し、社員を15人雇用していた。取扱高は6億円程度で、全国第三位の実績を誇っていた。しかし、15年ほど前の44、45歳のころに事業に失敗し、会社の経営がうまくいかなくなり、2~3億円の借金を抱え、倒産した。離婚し、自己破産した。

その後の就労は転々とした。2~3年間は、他の印刷会社を手伝って暮らした。200~300万円を稼いだこともあった。機関車の整備に直接JRに3年間雇用されたこともあった。従業員は、JR退職者が半分で、他は一般からの応募だった。月に15日分で、8,000円/日+ボーナスだった。68時間~78時間ぐらい働いた。夜は、店舗のごはん職人をしていた。

住まいも転々とした。A市、B市、C市のアパートで社宅のようなものだったり、知人の父が大家の借家に住んだこともあった。その住宅は、神社に隣接し、大家が向かいに住んでいた。

図2 経済的問題からの居住困窮

事前の出来事	不安定居住・就労	事後の出来事
<ul style="list-style-type: none">・ 会社の倒産・ 離婚・ 大学中退	<ul style="list-style-type: none">・ 派遣・ 運輸・警備・ 清掃・ パチンコ店・ 寮付き就労	<ul style="list-style-type: none">・ 解雇や派遣切り(景気の下振れ、加齢)・ 病気(脳梗塞、メンタルなど)・ 怪我(交通事故など)・ など

4～5年前に市役所に相談して、無料低額宿泊所で1月暮らした。食事は「N支援団体」で一食200円で食べていた。

脳梗塞で片麻痺になったので、無料低額宿泊所で1年ぐらゐ過ごした。その後、近くの人に「N支援団体」を紹介された。

事例24、2019年11月7日聞き取り。男性、66歳。

九州地方のK県出身。D社の研究所に17年間勤務した。転勤が多かったので、家庭的な生活ができないことに不満を持っていた。バブル経済崩壊後の不況時に、K県に帰った。しかし、K県で探せる就職先では福利厚生が少なかった。そこで、ハローワークを通して名古屋を拠点とする人材派遣会社に就職した。半年間の研修を経て、東京都A区で人材派遣業務に就いた。工場作業者の求人が主な業務であった。

2009年、56歳くらいのことであったが、リーマンショック後のトヨタ・ショックでそれまで600名あった求人が3ヶ月間まったくなくなり、閉鎖した。そこで離婚し、名古屋に戻り、警備会社に就職した。

テレビで「N支援団体」の活動が放映された番組を見て、その趣旨に賛同して活動に参加した。現在は「N支援団体」の理事も務めている。現在は便利屋（N支援団体）で働いている。弁当工場を経営したり、賃貸住宅を撤去したりしている。弁当工場（食堂）の2階で暮らしている。

健康面は、脳梗塞の経験がある。

事例11、2017年12月21日聞き取り。男性、61歳。

4年前の2月から「N支援団体」と関わっている。

大卒後、企業に就職し、電気図面や仕様書の作成をしていた。17～18年前にリストラで退職した。10何社が集まってPM2.5を除去する個人事業所を起業した。大企業には受け入れてもらえたが、中小零細企業には受け入れてもらえず、事業は失敗した。家族（娘）離散となつてしまい、借金だけが残った。

派遣就労やアルバイトを経て、「N支援団体」の弁当屋の勤めにたどり着いた。

自らの体験を通して、市場での仕事と人材のマッチングは困難だと感じている。

事例31、2019年11月14日聞き取り。男性、58歳、単身。

20歳の大学生の時に、父の自動車部品工場が倒産した。大学を中退し、非正規雇用を転々とした。トヨタ、ホンダ、いすゞなどの自動車会社を転々とした。自動車メーカーの雇用期限は

3ヶ月ぐらいで、更新しても1年半か3年までが限度であった。D社の仕事をした経験が多かった。東京都、神奈川県、埼玉県、愛知県、静岡県などを渡り歩いた。それらの工場は、寮を整備していた。その合間に簡易宿泊所に宿泊した。

B市の工場には寮がなかったので、2年間アパートで暮らした。1年半の就労で退職し、B市役所に生活保護受給の相談に行った。連携していたNPOのシェルターに入居（C市）した。その時は56歳だった。とりあえず、短期の就労の場を探し、A市で寮付きの物流関係の派遣会社を見つけた。しかし、仕事が合わず、雇用主から解雇を通告され、住まいも失くなった。

そこでA市役所に生活保護の相談に行った。現在は、家賃2万5千円のシェルター（2DK）で暮らし、便利屋さんで働いている。

甲状腺、肝機能の低下で通院している。

40歳代で両親が亡くなり、必要ときには三つ下の弟に保証人になってもらった。アパートを探すのは困難なので、寮付きの職場を探した。

(3) 親世代の問題を引き継いだ不安定就労・不安定居住

不安定就労や不安定居住に至る要因として親世代に起因する問題を抱えるケースも多い。親の介護を担うために就労を制限したり退職したりする場合がある。親の死亡によって居住の権利を維持できない場合もある。住宅の賃貸借を親が契約し、子の居住が織り込んでいなかったり、親の人間関係の中で子の居住が認められていたりする場合などである。また、親からのDVで居住の安全・安心が確保されない場合は、その住居から避難しなければならない。そうした状況において子どもが容易に住居を探せるとは考えられない。子どもが不安定な居住や経済的な困窮に至りやすい蓋然性が高い。また、親の経済活動が想定通りに推移せず、住宅ローンを払えないという場合も報告されている。この場合においても子どもの安全で安心できる居住が維持できず、不安定な居住と経済的な困窮に陥ってしまうと考えられる。

いずれにしても親世代に起因する生活の負荷が就労可能な子どもにも未就労期の子どもにも安定して安心できる居住の実現を困難にする。

親のDV

事例43、2019年11月21日聞き取り。31歳、女性。

保育園児ぐらいの頃から父のDVを受けてきた。ある日、警察に連絡したが、2週間ぐらいで出所してきた。そこで、母と一緒にシェルターに住むことにした。夕方17時から仕事に出かける生活となった。

職場を転々としていた。正規の雇用は医療と食品の3年ずつぐらいだった。無職の時に発達

図3 親世代の問題を引き継いだ居住困窮

親族からの負担	不安定居住・就労	事後の出来事
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護 ・ 死亡 ・ DV ・ 住宅ローン破綻 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣 ・ 運輸・警備 ・ 清掃 ・ パチンコ店 ・ 寮付き就労 ・ メンタル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解雇や派遣切り(景気の下振れ、加齢) ・ 病気(脳梗塞、メンタルなど) ・ 怪我(交通事故など) ・ など

障がい治療のために病院のデイケアに通っていた。5～6年前に同じ病院のデイケアに通っていた友達に誘われて、「N支援団体」に来るようになった。「N支援団体」の方が病院のデイケアより良いとのこと。

親の住宅ローン破綻

事例22、2019年10月31日聞き取り。男性、23歳。

父の妹夫婦と祖父母とは仲が悪かったが、同級生のいとこがいたので、年中（4歳）から中学一年生までの間、その家に居候していた。ところが中学一年生の時にひきこもりになってしまったので、父のマンションに戻った。

父のマンションに住んでいたが、住宅ローンの破綻で住めなくなった。父（50歳）が住宅ローンを払っているはずだったが、そうではなかった。祖父母がパートで稼いだ収入を工面して住宅ローンを払っていた。その祖母が、マンションを退去したために住宅ローンの返済が滞った。

住むところを失ったので、学校や市役所に相談して、「N支援団体」のシェルターで暮らすことになった。夜間高校を通学して4年目になり来春には卒業の予定だ。

生活費は、本人のアルバイト代で工面している。

(4) 親族とのトラブル

配偶者の負債や息子のDV

事例20、2019年10月31日聞き取り。60歳代ぐらい、女性。

配偶者を20年以上前に亡くした。配偶者が誰かにお金を貸して、そのお金が戻ってきていない。そのために2,000～3,000万円ほどの借金がある。

当事者への聞き取り調査を通した「ライフコース上の居住リスク」に関する基礎的研究（岡本）

息子は40歳で階段から転落して腰を痛めている。最近6年間ぐらいいは働かず、入れ墨も入れている。息子は、安室奈美恵のおっかけで、コンサートに行ったり、グッズを買ったりしてお金をよく使う。そのため、すぐに「13万円くれ」「3万円をどうにかしてくれ」と無心してくる。結局、息子のために3年間で210万円を借りた。息子が仕事場にまでお金を取りに来る。言わば、息子からのDV状態になっている。そこで民生委員に相談したり、7～8年前には市役所にも相談したりもした。D市役所に相談した時の所持金は110円だった。

「N支援団体」に相談することになったが、当事者の収入は年金が2ヶ月で7万5千円だった。さらに持ち家は息子との共同名義のために、当事者の自由にはならなかった。

事例29、2019年11月7日聞き取り。女性、50歳代。

二十歳で結婚し、結婚生活は30年。夫は、64歳。

M県でおい所有の土木建設会社の営業を13年間担当した。17年前に転居した。叔父がK市から通勤していたが、飲み食いの付けを会社にまわしてきた。外国人の雇用や自家用車のガソリン代なども請求してきた。そのためもあって会社の経営は火の車だった。

夫は人見知りが激しくて一人で働いていたが、8年前からは派遣就労を転々としていた。

税金が10万円、家賃が3万円、子どもに1万円の費用が必要だ。3人の子どもが自宅に居る。長男は28歳で独立したが、次男が自宅にいる。三男は小学3年生だが、精神障害をわずらっている。おもちゃを取り上げられて学校で暴れたことがある。長女は中学2年生で、発達障害があり爪を噛む癖があった。五年前に母親が71歳で退職した。

生活困窮者として2年前に市役所に生活保護の相談に行き、そこで「N支援団体」を紹介された。

実家の裏の親戚が所有している長屋の二軒分を借りて住んでいた。

居候親族とのトラブル

事例12、2019年10月17日聞き取り。40歳代、女性。

大阪生まれで28歳まで大阪で暮らしていた。D工業に10年勤めた。25歳の時に父親が亡くなり、親戚のところ居候していた。しかし親戚とトラブルになり、滋賀に転居し、7年間住んだ。その後は、1、2年ごとに転職・転居を繰り返した。派遣や請負を10年、7年、1年などと転々とした。スマホ製造会社に勤めていたが、2年前に人間関係が原因で失業した。

その後は、インターネットカフェやビジネスホテルを泊まり歩いた。貯蓄がないので、インターネットで「住み込み」や「女子シェルター」のある愛知県内の自動車関係の会社を探した。就職して7ヶ月程度になった。立地は不便なところで、休日にはゲームなどをして過ごした。

当事者曰く「外国人研修生が増えてきたので、仕事が探しにくくなってきた」。

事例32、2019年11月14日聞き取り。男性、55歳。

中部地方のM県O市出身。実家は母子世帯で、土木や林業を生業とした。祖父母に育てられたが、祖父母が亡くなり、居づらくなったので、C市に出てきた。

20歳代にA市、K市などで寮付きの工場で期間工として働いた。B社では月収50万円ももらえたが、トイレも行けず、人間として扱ってもらえていないように感じた。

13年前には、D市内でリフォームの営業をしていた。しかし、給与が払われなかったり、ストレスで血を吐いたりしたので、やくざの経営している会社に勤めるようになった。

D市から歩いてA市に来た。生活保護について相談した結果、U公園で「N支援団体」を紹介してもらった。現在は「N支援団体」の便利屋さんの裏に住んでいる。

結婚歴はあり、娘がいる。健康状態は、ヘルニア、胃や腸が悪く、脳溢血や硬膜外血腫などがある。本人からは聞けなかったが、アルコール依存症でもある。

配偶者の自殺

事例8、2017年12月21日及び2019年11月21日聞き取り。54歳（2017）、男性。

結婚歴あり。現在はコンテナでパチンコの組み立てをするなど日雇い就労をしている。実家はB市内で土地と建物は母の名義だった。

学歴は、大卒で、進学高校を卒業後、有名私立大学を卒業した。職歴は、A市の大手自動車会社からA市の大手生命会社に新設のトレーナーとして人材育成部門にヘッドハンティングされた。D産業に平成9年～平成16年まで勤めた。その後は、様々な職場を体験した。

平成11～12年頃に結婚していたが、妻が統合失調症で自殺した。A市内のコンビニが近くにある賃貸マンションに一人で暮らしていた。

その後、父は、64歳で肺癌のために亡くなり、A市E区のパチンコ店の派遣寮に「母+本人+兄」の三人で居住していた。そして寮を出てA市内のF会社に勤め、賃貸アパートで暮らした。当事者は、失業保険や生活保護の扶助を活用して賃貸住宅で暮らし、現在に至っている。兄は、社会福祉施設に転居し、母は入院した。母（78歳）は解離性大動脈瘤から下半身不随になり、病院を転々とした。当事者は看護、介護のためにうつ病を患うようになった。

平成15年ころに人材派遣業を始めようと社会福祉協議会に生活費の借用を申請したが駄目で、労働金庫から借用した。その他の支援を求めて新聞社に問い合わせ、「N支援団体」を紹介された。2019年4～5月まで派遣会社に勤めることとなった。

生活保護を受給している。

健康状態は良くなく、心臓にステントを入れている。胃がんで手術し、退院直後だった。

母のアルコール依存とDV

事例6、2017年12月21日聞き取り。23歳、男性。

小学校の中・高学年の頃に両親が離婚した。高校3年生の時にかつて母が付き合っていた店舗でアルバイトをした。2年ぐらい前から3DKのマンション借家で暮らして居る。その前は、ゲーム仲間が居たので神奈川県で2～3ヶ月暮らした。

小学校の頃から徐々に7、8年間、母から言葉や暴力の虐待を受けてきた。母は、ほぼ毎日、お酒を飲んでた。

中学校を卒業して派遣で引越しや運輸のアルバイトをした。今は飲食店（10:00～22:00）でアルバイトをしているが、学費を自分で賄い、4年前から夜間高校に通い始めた。2018年3月に卒業して就職試験を受ける予定だ。

母がアルバイト先に電話を掛けてくることもある。帰宅は23時ごろで、就寝は3時から4時になってしまう。母の面倒やアルコール問題が、ほぼ毎日あり、不安定な精神状態で、警察に相談した。

ホッとすることは、ジャズやアコースティック・ギターで、ロックコンサートも好きだ。近所付き合いは無く、友達もいないが、ネットでのつながりはある。

母親の介護

事例4、2017年12月20日聞き取り。64歳、男性。

母との二人暮らしだった。母の「介護」で仕事ができなくなった。母は要介護「5」。デイサービスに週4日通うが、朝・夕は当事者が家に居る必要があった。母は、入院3ヶ月で亡くなった。

男性は、運送会社の配達人や施設の清掃をしていたが、網膜剥離の手術の後に、退職した。住居は5階建ての市営住宅の1階で、6畳、3畳、台所、お風呂だった。家賃滞納後に「N支援団体」を紹介された。現在は生活保護を受給して、民間アパートに居住している。民間アパートに転居すると、市営住宅のような近所付き合いがなくなり、地域コミュニティから孤立している。年齢（64歳）と膝痛のため仕事がない。

介護離職で生活が困窮し、網膜剥離で退職した。家賃滞納で転居を余儀なくされ、生活保護を受給して暮らすという事例だった。

母親の死亡

事例3、2017年12月20日聞取り。48歳、男性。

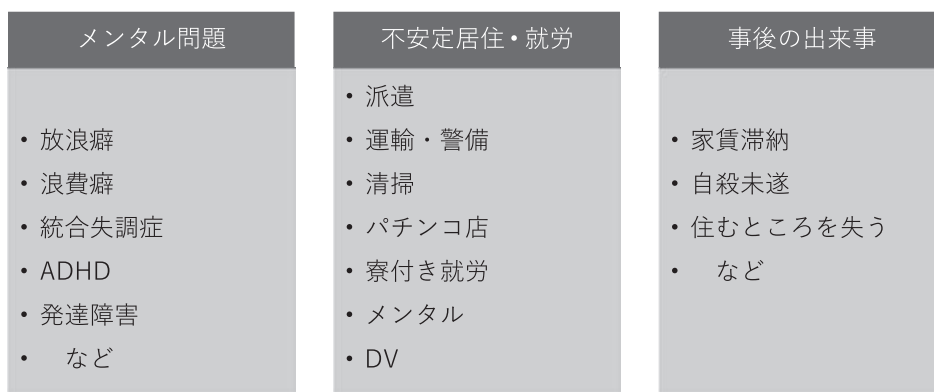
戸建ての民間賃貸住宅に住んでいたが、居住困窮の最初のきっかけは、2014年の母の死亡だった。それを契機に大家ともめたが、当事者が連れ子だったために、住み続けられなくなった。都心繁華街のサウナや個室ビデオ店を転々としながら二、三年間過ごしたが、人間関係が悪くなり人材派遣業の会社を退職した(二つ目のきっかけ)。その結果、不安定就労、不安定居住となった。現在は「警備」の仕事をしているが、不規則な勤務形態や警備・誘導に緊張を強いられて心筋梗塞(三つ目のきっかけ)を起こし、ステントを入れた。現在は仕事を休職中。

(5) メンタル問題を抱えた不安定就労・不安定居住

安定した居住や就労の困難な要因としてメンタル問題が注目されている。どうしても就労が継続できなかつたり、人間関係がうまく調整できなかつたり、意思の疎通が困難だつたり、職業技術を身に付けられなかつたりして就労が続かない事例が多い。放浪癖のために住まいを定められない。浪費癖のために家賃や生活費を支払えない。発達障害、ADHD(注意欠陥多動症)や統合失調症などで周りの人々との意思の疎通に困難が生じることもある。さらにアルコール依存症やギャンブル依存症、薬物依存症などで家計を維持することができず、日常生活が困難になる場合も多い。そうした場合に就労も居住の維持も困難になる。そして、自身の健康状態を毀損することにつながってしまう。

依存症やメンタル面での問題を抱えていても、その問題を認識することが遅れ、就学・進学、就職、結婚など当事者の成長後のライフステージの転換期に認識される場合がある。そこで改めてその人にふさわしい暮らしの実現に多くの努力を強いられることになる。

図4 メンタル問題による居住困窮



事例42、2019年11月21日聞き取り。42歳、女性。

当事者は、知人が「N支援団体」を利用していたので、紹介してもらった。2～3年前は病院のデイセンターに通っていたが、「N支援団体」は話のできる居場所だった。現在は「N支援団体」の地域活動拠点で10時から16時まで過ごしている。

これまでA市内で三回転居したが、一緒に住んでいない恋人からDVを受けた。そこで「N支援団体」のシェルターに2、3泊し、民間アパートに転居した。更にその後、3DKの県営住宅に転居した。以前からメンタルのために、朝、起きにくい時があるが、将来的には職業に就きたいという希望を持っている。

事例39、2019年11月21日聞き取り。39歳、女性。

大学病院で出産し、B市内の母子シェルターに5～6年住んでいた。

A市役所に「N支援団体」を紹介してもらい、「N支援団体」の地域活動拠点で過ごしている。

現在、当事者は生活保護を受給して一人暮らしだが、将来は中学生の子どもと暮らしたいと考えている。

A市に転入後、統合失調症で通院している。

事例35、2019年11月14日聞き取り。37歳、女性。

北海道出身。地元の会社に応募したが、面接後に不採用になった。C市内の派遣会社に採用されて、愛知県に転入した。自動車タイヤの製造工場で二年半働いた。その際は、派遣でアパート住まいだった。会社の人と意見が合わずに退職した。

D市内の寮付きの会社（1ヶ月）に繁忙期のみという条件で転職したが、その際の就労条件は知らされなかった。

その後、派遣会社からE市内のガスコンロ会社に転職した。その職場は「寮」住まいであった。ところが、生理痛などで休みが多いという理由で契約が解消された。

その頃、WEBで「N支援団体」を発見したので、4年間、「N支援団体」のシェルターで暮らしながら「生活保護」か「寮付き」の仕事を探した。

「生活保護」を受給し、「N支援団体」のシェルターで暮らして居た。ある日、台所を使っていたら友人から怒られた。冷蔵庫にモノを入れていたら「ウルサイ」と言われた。友人との関係が悪くなり、友人と一緒にいると気が重くなってしまった。Sさん（N支援団体）に相談し、アパートに転居した。診断を受けて睡眠療法を受けている。

現在は、図書館などでDVDを見て過ごしている。

事例28、2019年11月7日聞き取り。40～50歳代、男性。

J県出身。高校生の時に「新聞配達」をしていた。24歳の時にひとり暮らしに憧れて、新聞の募集広告を見て東京に転居した。住み込みの「新聞配達」を渡り歩いた。最長の勤めが1年4ヶ月だった。H市での「新聞配達」を最後に新聞の売り上げ減少のために職がなくなった。

K県の無料低額宿泊所で暮らしていたが、集団生活になじめず、貧困ビジネスであったために退所した。その時の所持金は26,000円だった。

実家がJ県だったことからB市の福祉事務所を訪ねたが、「生活保護受給までに1ヶ月は必要」と言われ、「N支援団体」に相談した。A市役所に相談して、「N支援団体」のMシェルターで暮らしつつ、生活保護を受給している。現在は心療内科を受診中である。

事例26、2019年11月7日聞き取り。男性、33歳。

O市出身。父親は内科の開業医だった。五人兄妹の四男、妹が一人いる。

学校内でのいじめがきっかけのようだ。高校入学後、人間関係のもつれから不良に絡まれた。夏ごろからひきこもり、15～16歳の二年間は自宅の部屋で過ごした。長男が夜間高校に通っていたのを見ていたので、夜間高校に通った。夜間高校に4年間通って、21歳で卒業した。しかし、人生の目標が定まらず、高校3年から1年半新聞配達をした。

飲食店での就労は、人間関係がしんどくて勤められず、ひきこもってしまった。

21～26歳では、バラサイトになるのではないかと不安で、ハローワークに通った。しかしながら「応募」と「断られる」の繰り返しであった。その末に自殺未遂を起こしてしまった。

ある日、父が「N支援団体」の新聞記事を見せてくれたので、片道の交通費を持ってA市に行った。「N支援団体」で相談し（8月ごろ）、「N支援団体」のシェルターに泊まり、便利屋を手伝った。仕事の内容は、引っ越し、障子の張替などであった（11月ごろ）。「死んでもともと」と、毎日便利屋に顔を出した。

その後、介護サービス提供会社に介護職として勤め、「N支援団体」のシェルターから通勤した。1年半後、「N支援団体」を保証人に、ワンルームで暮らすようになった。施設で3年半の受け付け事務行い（29歳くらいまで）後、管理者に登用された。しかしながら、プレッシャーのため2ヶ月で退職した。

現在は、「N支援団体」の地域活動支援センターで精神障がい者の支援を4年間行っている。29歳からの1年間に、大学の通信教育で福祉を学んだ。

当事者が、発達障害、ADHD、自閉症を抱え、自立を模索している事例である。

事例25、2019年11月7日聞き取り。男性、48歳、1971年1月27日生まれ。

浄化槽、汲み取り専門（ごみ収集、し尿）会社に2002年に入社したが、2014年に退社した（44歳ぐらい）。退社の理由は、「仕事がやりにくい」「時間がかかりすぎる」「そそぐをした」というものだった。その前に、「汲み取り」部門から「ゴミ収集」部門に異動した。その理由は、「人間」に恐怖感を覚えた、「性格、行動がきつかった」「気が荒かった」というものだった。

退職後、全ての食事を外食にしていると、お金が無くなり、食糧もなくなり、家賃を（2年間）滞納してしまった。A市役所に相談して、「N支援団体」を紹介してもらった。「N支援団体」に草むしりや便利屋を紹介してもらった。食事は「N支援団体」のM食堂で賄ってもらった。その後、弁当作りを3年間勤め、ハローワークで就労を紹介してもらった。A型就労支援事業所で、コピー機に収める部品を作成していた。店の当番を10:00～15:15の間に担当している。

住居の履歴は、「親との同居」から「家賃6万円（希望は月3万円）の賃貸住宅に15年間居住した（浄化槽、汲み取り専門会社時代）」。家賃滞納後、「N支援団体」のOシェルター（現在閉鎖）、食堂施設の上階や他のシェルター（家賃2万5千円）などを転々とした。居住設備は、いずれもお風呂と電子レンジだった。その頃の収入は10万円だった。現在は、「N支援団体」のMシェルターに居住している。

事例7、2017年12月21日及び2019年10月17日聞き取り。63歳（2017）、男性。

2016年8月からMの「N支援団体」で暮らしている。

独身で、二人の姉と弟がいる。10年以上前から母を介護していた。

築70年の住宅を差し押さえられた。投資に失敗して競売にかけられた。

これまでの仕事は、運輸関係の会社で経理や仕分け（夜勤（18時～8時）の23年間を含む）を28年間勤めた。2ヶ月無断欠勤したので失職した。親の介護のためにK市内で2年半暮らした。K市内ではアルバイトや契約社員で経理の仕事をしていた。

しかし、一晩で5万円使うなど浪費癖があり、800万円以上の借金をしてしまった。その返済のために消費者金融などに多重債務を負った。62歳の時に住宅を差し押さえられたが、自己破産していないので、負債が残っている。野宿の経験もある。

A市役所に助けを求め、「N支援団体」を紹介してもらった。15件就職活動したが、働き口は決まらなかった。

健康状態は良くなく、65歳の時に腰椎を痛め、手やひざがしびれている。また体のあちこちが痛く、整体師の治療を受けている。

事例5、2017年12月20日聞き取り。60歳、男性。

実家は、山間地の三世代同居住宅だった。母は亡くなっている。前住地はJ県S市だった。

1～2年ごとに中京圏に来ていた。4年前に放浪癖、逃避癖（一ところにいない）から住むところを失い、「N支援団体」のシェルターに転がり込んだ。現在はアパートに居住している。

仕事は、新聞配達を10年間続けていたが、年金は未納だった。現在は、弁当工場で働いて4年になる。

日常生活は、嫌なことをしない。笑い、祈り、歌うことをモットーにしている。健康問題として心房細動がある。学歴は、大卒だった。

(6) 離婚がもたらした不安定就労・不安定居住

離婚が不安定就労や不安定居住をもたらしている。一般的に母子が離婚の影響を強く受け、安定した安心できる居住の実現が困難になる。女性は住居を確保しにくく、子どもを抱えて住居と就労の確保に困難を感じる。実家に戻るか、低廉な家賃の借家を探さなければならない。実家に戻った場合に親の年齢が若ければしばらくは就職活動の余裕が生まれるが、親が介護を必要としたり亡くなったりすると当事者の女性が介護と居住費用を担わなければならない。低廉な借家を探す場合には、就労と子育ての両立が問題になる。この実現は大変困難である。一方、不安定な就労や不安定な居住に至る男性の例も、この聞き取り調査で明らかになっている。離婚の経済的負担を背負い込む男性も少なくなく、疾病、アルコール依存などのメンタル問題をきっかけに居住の維持が困難になっている。

事例34、2019年11月14日聞き取り。年齢不詳、男性。

42歳の時に、離婚。子どもが6人で関東のD県E市で暮らしていた。人材派遣でO市に転居した。F社に5年間勤め、会社が借りたマンション（「寮」として）に住んでいた。しかし、出来ない仕事をまわされたので退職した。

図5 離婚の影響による居住困窮

離婚直後	不安定居住・就労	事後の出来事
<ul style="list-style-type: none">・ 実家へ・ 転居・ など	<ul style="list-style-type: none">・ 派遣・ 運輸・警備・ 清掃・ パチンコ店・ 寮付き就労・ メンタル	<ul style="list-style-type: none">・ 病気・ アルコール依存・ 住むところを失う・ 窃盗・ など

A市で自動車部品の製作会社にも勤めた。勤続期間が1年程度のところを3~4年間勤めた。しかし、嫌な班長だったので、30万円の報奨金で退職した。

また、三叉神経痛（30年来）でマスクができなくなるとともに休みがちで解雇されたこともあった。N病院でブロック注射をしてもらった。C型肝炎、狭心症、不整脈などの健康障害で生活保護を受給した。

U公園で2年間ほどホームレス状態になった経験がある。その際寝袋を3~4回盗まれ、冬は死にそうだった。A市内やC市内で4年間ほど型枠大工をした。A市内では土木も勤めた。J県内で建築の解体を3回くらい担った。しかし、飯場で食費、居住費代の50~60万円を盗まれた。そこで仕事で付き合っていた友人を頼ってA市内に転入した。10年ほど前にN支援団体の駅前事務所を訪ねた。「N支援団体」を訪問し、月二回の「救生の会」に参加している。

現在は、「N支援団体」のアパート住まいであるが、離婚後、徐々に雇用状態が不安定になり、健康を害するとともに野宿状態に移行した事例である。

事例33、2019年11月14日聞き取り。男性、62歳。

「N支援団体」と6年間の付き合いがある。

集合住宅の3階に住んでいるが、その居住者は生活保護受給者や精神疾患者などがほとんどで、あいさつしても返答がない。建物は軽量鉄骨で壁が薄く、音がよく聞こえる。

幼い頃は、母子家庭状態だった。日中は図書館に行くなどひとりで過ごしていた。実家は農家で、母は仕事をしていた。父が帰るまでは食事できず、肘をついて食べていると、茶碗が飛んできたぐらい躰は厳格だった。母は40歳前に、父はその後1ヶ月も経たずに亡くなった。その後、姉に助けってもらいながら、カウンセラーと一週間くらい話をした。

25歳の時に旧木曾川の二軒長屋にひとりで暮らしていた。国道沿いで周りに飲食店が多い、ガソリンスタンドの前に立地していた。お好み焼き屋の客が無断駐車するので、ポールを建てたり、チェーンを掛けたりしていた。

20歳代は、金曜日にC市の繁華街で飲み歩き、日曜日に帰っていた。

40歳で結婚したが、当事者は乗り気ではなかった。配偶者は遊ぶだけで家計を助けてくれなかったという。そこで協議離婚したが、貯金が無くなり、無職（派遣会社を辞めた）にもなった。車上生活や公園を転々としたところ、公園で「N支援団体」の話を聞き、「N支援団体」の寮に入った。保健所で健康診断を受診し、生活保護を申請した。現在は、アパートに居住している。

当事者は、少林寺拳法の上級者で、手を出すと相手にケガをさせてしまう、という。

事例17、2019年10月17日聞取り。67歳、男性。

四人兄弟の三男だった。長男が母と同居している。

当事者は正社員だったが、60歳で定年退職した。退職後は派遣就労と年金で暮らしていた。人材派遣を5年間、その後「年金暮らし」、そして「警備会社」を経て「年金暮らし」だった。

かつてA市内の市営住宅に子ども2人の世帯で暮らして居た。離婚のためにお金を出した。その後、人材派遣会社の寮で65歳ぐらいまで暮らした。C市内の家賃4万円のアパートに暮らして居たが、保証会社のミスで家賃を滞納したようになってしまった。大家の息子が怒鳴り込んできて、住めなくなった。そこでA市役所に相談して「N支援団体」を紹介してもらった。「N支援団体」の紹介で、A市内の家賃4万円の賃貸マンションに2019年の7月から暮らしている。

事例14、2019年10月17日聞取り。男性、57歳。

18歳まで中国地方のH県に居て、ヤンチャだった。関西のK市ではソープなどの不動産経営をしていた社長の運転手を勤めていた。子守や店の集金が主な仕事で、月100万円の収入だった。社長の病気をきっかけに、30歳で普通の会社に入りたいと思い、Nホテルのフロント業務に就いた。月収は18～20万円に減った。嫁は広告代理店に勤めていた。

10年前に離婚し、D市内の自宅は妻名義になった。娘3人の養育費が必要で、自宅を貸し出して、賃料を養育費に充てた。自宅は8部屋あったので賃貸経営ができた。

当事者は、関東Y市の友人を頼って転居したが、仕事がなく、公園で野宿していた。公園の前のコンビニ店長が弁当の差し入れなどで助けてくれた。働く場所や家も紹介してもらい、3～4年間港湾労働者の手配師として働いた。

その後、C市内でトラック運転手などをしながら友人宅などを転々とした。2年前にトラックの運転中に心筋梗塞を起こした。その後、野宿をしていて「N支援団体」を知った。現在は、生活保護を受給しているが、C型肝炎を患っている。

事例13、2019年10月17日聞取り。40歳代ぐらいの女性。

J県O市生まれ。子供が4ヶ月の時に離婚し、実家に戻り母の世話になった。当事者は、生活費を稼ぐために建設日雇い就労などに就いた。土木工事を転々とし、中部地方のS県で2年ほどトンネル工事に携わった。

「母子家庭」と「母」の世帯で生活保護を受給した。しかし、生活費にも母子手当を使ってしまふ状態だった。母が認知症を患い、子どもを施設に預けて母を世話しなければならなくなった。

生活が苦しくて犯罪（窃盗）に手を出してしまい、刑務所に3年間入所した。出所後は、無料低額宿泊所やネットカフェなどを渡り歩いた。刑務所内では体を使わなかったので、O町での派遣労働は体力が続かず、勤められなかった。他の派遣就労も続かず、出所後8ヶ月で生活保護を受給した。現在は、固定電話のある家族シェルターで暮らし、フードバンクの手伝いをしている。ようやく中学3年生の子どもを引き取る見込みができた。

20歳くらいから姉と比較されることで自信がなくなった。パニック障害で入院した経験もある。

(7) その他

事例23、2019年10月31日聞き取り。30歳代、女性。

中部地方のN県からA市に移住してきた。

派遣労働者として勤めていた。パートのクリーニング代行として旅館で働いたり、清掃員として派遣されてパチンコ店で働いた。

結婚のための転居中にお金を紛失した。A市役所に相談し、2020年春に結婚し、入居予定の住宅で生活できるようになった。「N支援団体」に相談して、Hの生活支援センターに勤務できることになった。もしも結婚予定でなかったら路頭に迷っていたところだった。

事例36、2019年11月14日聞き取り。52歳、女性。

勤務先の会社の方針と意見が合わず、11年間務めた管理者を辞任した。他の仕事をしてしたが、1ヶ月後に水が溜まって4ヶ月で退職することになった。失業保険は支給されなかった。その間、中部地方J県内の住宅からC市内の仕事場に通勤していた。

アパートの家賃を滞納し、退去することになった。転居先の住宅を知り合いに頼んで探していたが見つからず、住まいを無くしてしまった。そこで、自殺未遂に至ってしまった。

携帯電話、身分証明証などを捨てて、自殺を企てた。警察に保護され、「N支援団体」に連絡された。現在は「N支援団体」のシェルターで暮らしている。

事例41、2019年11月21日聞き取り。年齢不詳、女性。

来日前にフィリピンに娘がいた。日本人の夫は浮気性で喧嘩が絶えなかったが、日本国籍の子どもが二人いた。

2005年に出産したが、夫が認知しないのでフィリピン国籍になった。2009年にも妊娠・出産したが、腰痛で入院した。子どもを育てられないのでフィリピンで養子に出した（現在10歳）。

当事者の長女は元夫との間の子どもを抱えている。高校3年、中学3年の子どもは児童養護

施設で暮らしている。

A市役所の紹介で「N支援団体」のシェルターで暮らしているが、腫瘍が体中にあるらしく、健康状態は良くない。現在、一日3時間のランドリーでのパートで生活している。夜勤を週に4日勤めている。

まとめ

居住困窮者の暮らしは「生活全般の基礎的な困窮」、「ライフステージの変化」、「きっかけ」が輻輳して、居住困窮に結びついている。それらの出来事は、病気や障害（アルコール、放浪、浪費などの依存症、パニック障害）、家庭内や職場での人間関係、就職や進学、失業や倒産、不安定な雇用と居住、家族内の人間関係や離婚、家賃滞納、多重債務、生来の貧困など多様である。これらの出来事が生活全般の基礎的な困窮にかかわっていたり、きっかけとなったりする。複数の事象が融合し、不安定性が増すことで生活を維持できなくなり居住困窮に結びつくことが明らかになった。

以上から困窮した世帯や個人がライフステージの不安定期に生じる出来事をきっかけに居住困窮に陥る仕組みが明らかになった。居住の喪失や困窮を予防するには、居住困窮に関わる出来事の輻輳を防ぐことである。第一段階としては「生活全般の困窮」対策を行うこと、第二段階としては「ライフステージの変化」時に居住の困窮を招く出来事の予防に努めること、第三段階には居住困窮をもたらす「きっかけ」の発生に合わせて総合的な困窮施策を実施することである。居住困窮が複雑化、深刻化するにつれて解決が困難になるので居住困窮初期の段階で対応することが望まれる。

尚、本稿は科学研究費補助金・基盤研究（C）「ライフコース上の居住リスクに関する基礎的研究」（課題番号：17K04273）を受けた研究成果の一部である。

また本研究は、中京大学における人を対象とする研究に関する倫理審査委員会の審査を経て実施した。